

第5章 令和3年度取組結果と今後の方針

(1)に令和3年度における下水道技術開発会議の主な取組結果を、(2)に今後の主な検討方針を示す。

(1) 令和3年度の主な取組結果

(地方公共団体のニーズ調査)

地方公共団体の技術ニーズや技術導入上の課題等の概略を把握するため、アンケート調査を実施した。その結果、当面は、③地震・津波対策のニーズが高く、将来的には、都市規模によらず、①持続可能な下水道システム1(再構築)、②同(健全化・老朽化対策、スマートオペレーション)のニーズが高かった。大都市においては、④雨水管理(浸水対策)、⑤同(雨水利用、不明水対策)、⑩創エネ、再生可能エネルギー、⑪低炭素型下水道システムのニーズが高かった。また、全体的には、平成29年度のアンケート調査結果とニーズの傾向に大きな変化は見られなかった。

(課題チェックシートの改良)

令和2年度に作成した課題チェックシートをWeb化する等の改良を行い、モデル自治体等のヒアリングを通じて更なる改良案を整理した。

(エネルギー分科会報告書の策定)

エネルギー分科会において、下水道分野の温室効果ガス排出削減に関し、中期(2030年度)目標に対する効果的な技術の整理と長期(2050年)目標に対して期待される技術開発等について検討し、「カーボンニュートラルの実現に貢献するための下水道技術の技術開発等に関するエネルギー分科会報告書」を策定した。

(ロードマップ重点課題の決定、ロードマップの一部改訂)

下水道事業を取り巻く情勢も踏まえ、下水道技術ビジョン・ロードマップ重点課題を公表するとともに、下水道技術ビジョン・ロードマップを一部改訂し、公表した。

(2) 今後の主な検討方針

令和3年度の結果および下水道技術開発会議での議論等を踏まえ、令和4年度以降の主な取組内容を以下に示す。

- ① 令和3年度に取りまとめた課題チェックシートの改良案を踏まえ、課題チェックシートの改良を行うとともに、一般公開を行い、広報に取り組む。
- ② エネルギー分科会において、①下水道が関連する他分野の活動との効果的な連携に対する評価手法の検討や自治体が定める削減目標設定手法の検討、②将来的な下水道・流域管理・社会システムの全体最適化の議論に備えた検討、③水処理課程で発生するN₂Oの排出メカニズム分析に関する検討、④廃棄物分野との一体処理に資する検討等を扱う。
- ③ エネルギー分科会の検討結果を踏まえ、ロードマップの再整理の検討を行う。